

日本リスク・データ・バンク株式会社 会社概要



主な事業内容



私たちは、未来を想像し創造する「データアーティスト」です。

リスク管理の高度化

銀行経営における永遠の課題、それが「リスク管理の高度化」です。

貸出業務は銀行の最大の収益源ですが、そこには常にリスクとリターンの関係の最適化と、それを実現するための高度な管理手法が求められます。

日本で最初の、リスク管理データベースコンソーシアム

日本リスク・データ・バンク株式会社（RDB）は、こうした高い問題意識を共有する金融機関が2000年に共同で設立した、日本で最初の、信用リスク管理のためのデータベースコンソーシアムです。

科学的かつ実践的なソリューション

設立以来、データベースの対象範囲は、事業法人から個人事業者へ、デフォルト率（PD）から回収率（LGD）へと広がっており、リスク計測に必要となる様々なモデルやサービスを展開しております。また現在では、オペレーショナルリスクについても共同データベースを運営しており、信用リスクのみならず、銀行経営に必要な不可欠なリスク管理業務全般において、データベースの構築と分析を出発点とする、科学的かつ実践的なソリューションの提供を行っております。

リスク管理の絶対的なパートナー

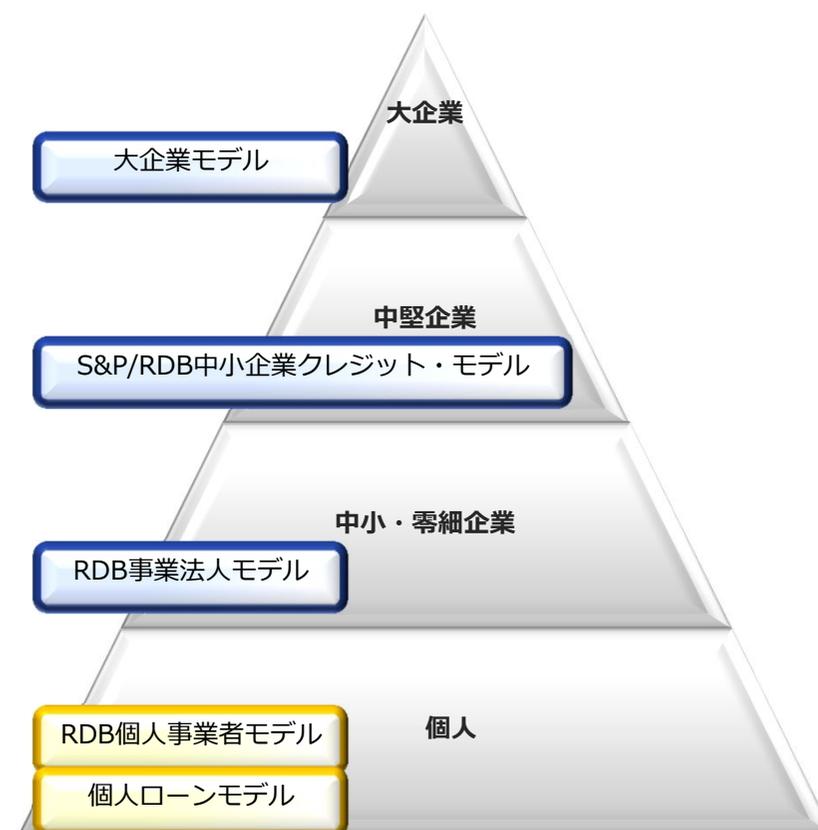
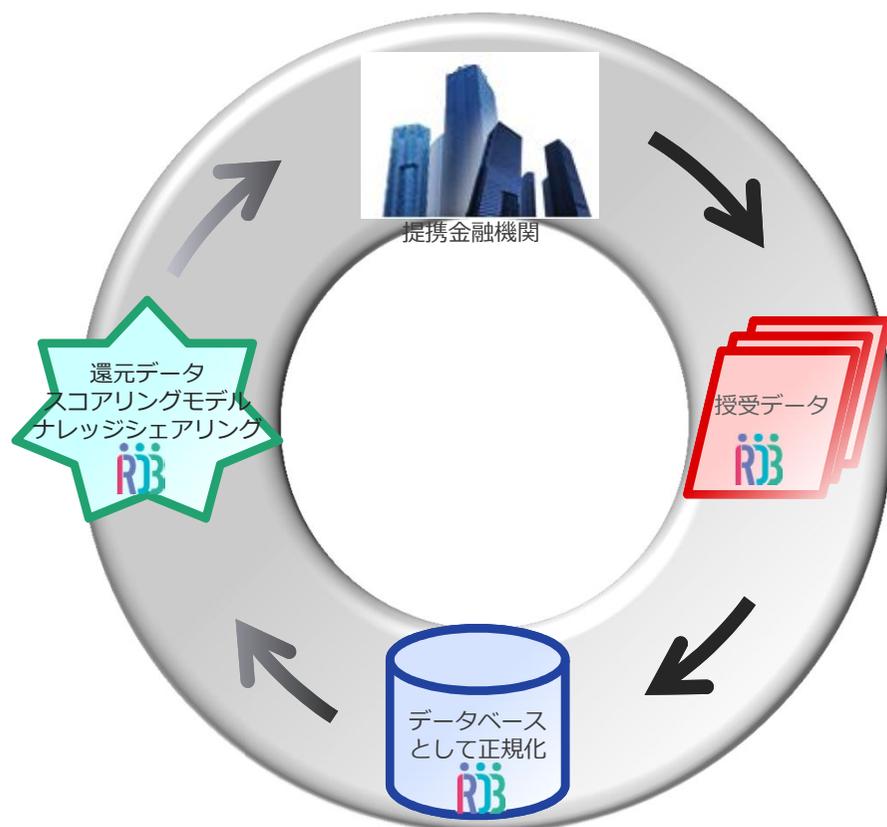
そして私たちは、「リスク管理の絶対的なパートナー」としての今の地位から更に一歩踏み出して、能動的に未来を切り拓く「想像力」と「創造力」をもって、データベースからの新たな知見、新たな感動、新たな価値の創造に努めていきます。そこでは、科学的かつ実践的なアプローチに加えて、既成の概念にとらわれない「芸術的な感性」こそが、新たな未来を創造する出発点となります。

RDB共同データベース

日本リスク・データ・バンク（RDB）は、銀行取引先のうち返済が滞った貸出先（＝デフォルト先）に関する決算書その他の定量情報を、会員である銀行より収集し、共同データベースに登録して分析する「データベース・コンソーシアム」です

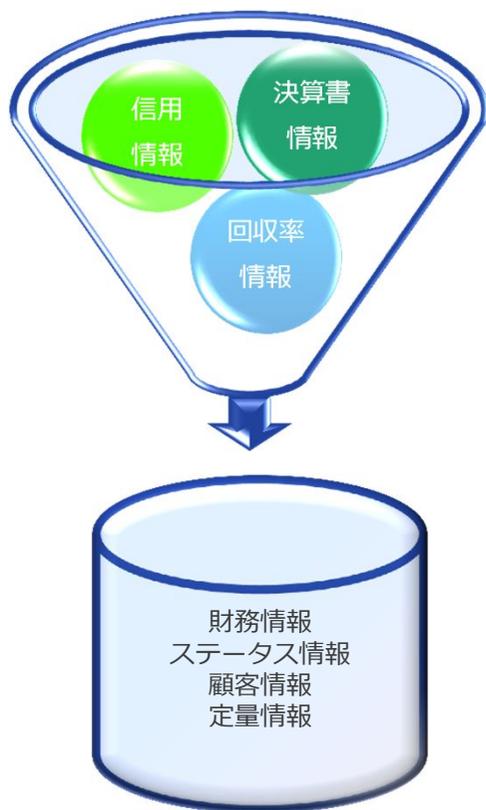
RDB信用スコアリングモデル

RDB共同データベースによる大量・高品質の標本データをもとにした統計モデルを提供しております。



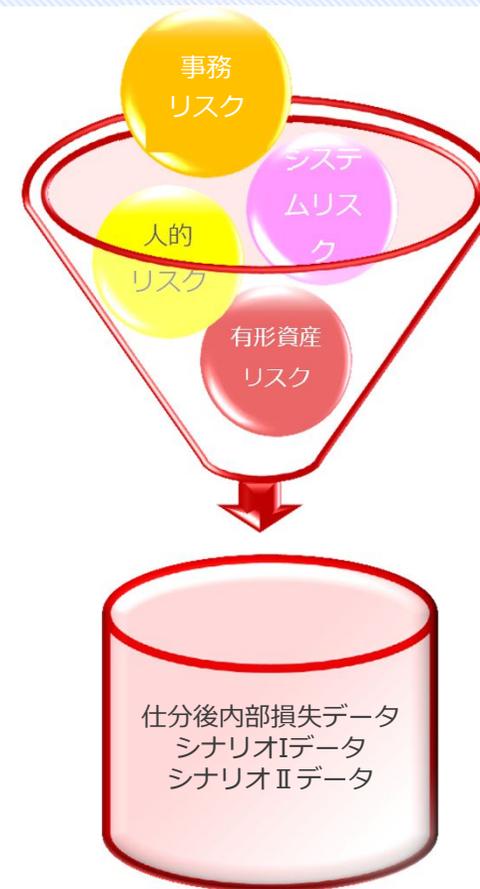
信用リスクデータベース

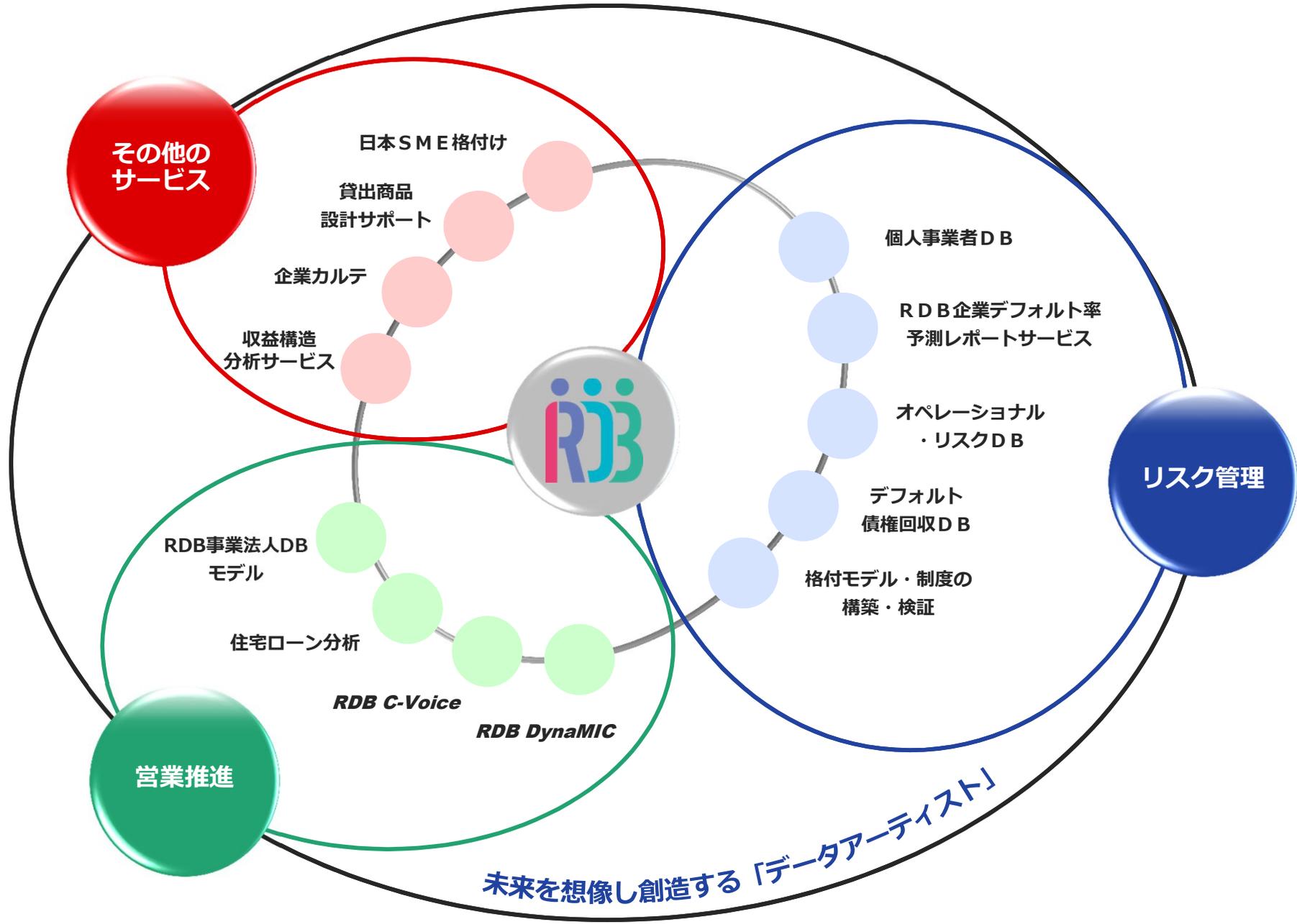
全国の金融機関より収集した、事業性貸出先にかかる匿名の財務情報、属性情報、信用情報等のデータベースです。統計的アプローチに基づく信用スコアリングモデル構築の基礎となるほか、各種検証にかかるベンチマークデータとして、幅広く活用されております。



オペレーショナル・リスク・データベース

全国の金融機関内部における事務ミスや、システム障害、不正行為等に起因する内部損失の情報を収集した、オペレーショナル・リスク（オペリスク）の管理のための共同データベースサービスです。





RDBの会員（取引先）一覧

- 【大手行等】
- 三菱東京UFJ銀行
 - みずほ銀行
 - 三井住友銀行
 - りそな銀行
 - 三井住友トラスト・グループ
 - 新生銀行
 - 農林中央金庫
 - 日本政策投資銀行
 - あおぞら銀行
 - 三菱商事
 - 住友商事
 - GEグループ
 - JA三井リース
 - 三菱UFJファクター
 - オリックスグループ ほか

北洋銀行
北海道銀行

青森銀行
みちのく銀行

秋田銀行
北都銀行

岩手銀行

荘内銀行

北國銀行

富山第一銀行

第四銀行

東邦銀行

親和銀行
十八銀行

福岡銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行

熊本銀行

琉球銀行
沖縄銀行

鹿児島銀行

山陰合同銀行

みなと銀行

鳥取銀行

山口銀行

中国銀行

広島銀行
もみじ銀行

愛媛銀行
伊予銀行

百十四銀行
阿波銀行

四国銀行

大垣共立銀行

長野銀行

関西アーバン銀行
近畿大阪銀行

百五銀行
三重銀行

筑波銀行

千葉銀行

武蔵野銀行
埼玉りそな銀行

山梨中央銀行

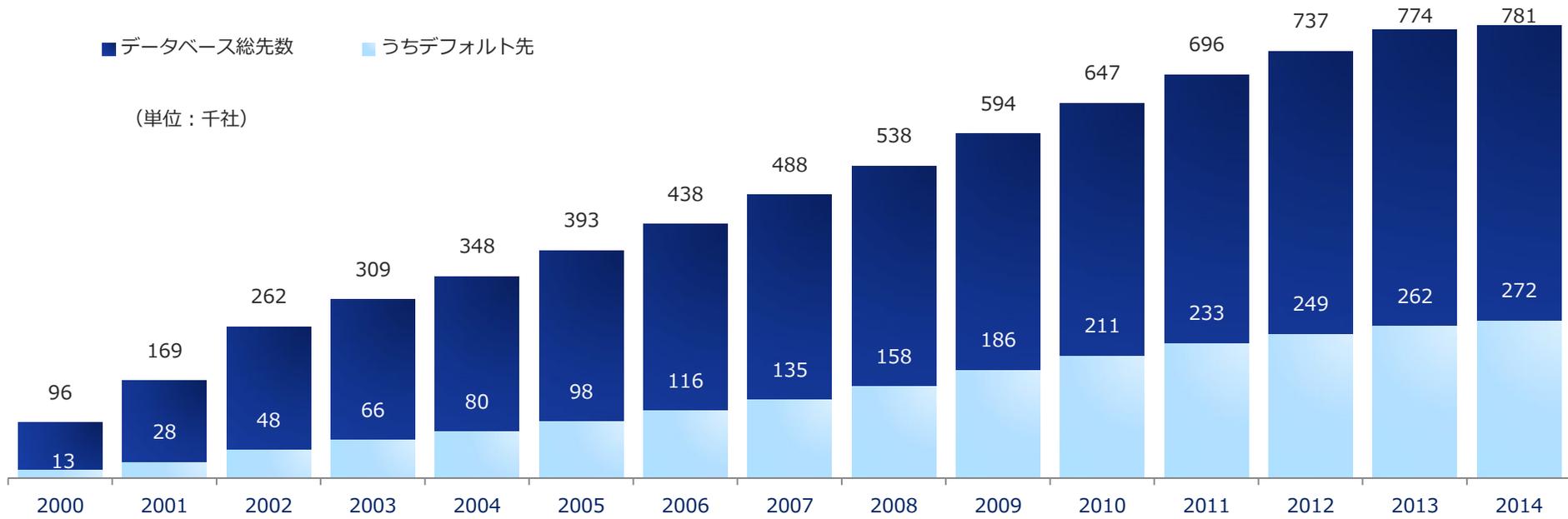
東京都民銀行
新銀行東京
東日本銀行

名古屋銀行
愛知銀行
中京銀行

静岡銀行
スルガ銀行
静岡中央銀行

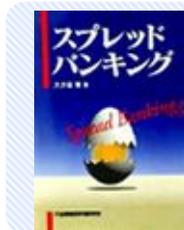
RDBの歩みとデータベース件数の推移

2000~2002	2003~2005	2006~2008	2009~2011	2012~
<p>2000年 RDB創業 事業法人データベースのサービス提供開始</p> <p>2001年 RDBモデルをリリース</p> <p>2002年 個人事業者データベースのサービス提供開始 個人事業者モデルをリリース</p>	<p>2003年 中小企業クレジット・モデルリリース</p> <p>2005年 日本SME格付けサービスイン</p>	<p>2006年 デフォルト債権回収データベースのサービス提供開始 会員向け情報誌「クレジット・リサーチ」創刊</p> <p>2007年 財務診断レポート（RDB企業カルテ）サービス提供開始</p> <p>2008年 RDB大企業モデルをリリース</p>	<p>2009年 RDB企業デフォルト率一般向け提供開始 RDB企業デフォルト率予測レポートサービス提供開始</p> <p>2010年 オペレーショナル・リスク・データベースサービス提供開始</p> <p>2011年 規制対応アドバイザリーサービス提供開始</p>	<p>2012年 SORA (Statistical Operational Risk Analyzer)のサービス提供開始 TORA (Technical Operational Risk Assessment)のサービス提供開始</p> <p>2014年 RDB DynaMIC (動態モニタリングシステム)提供開始 RDB C-Voice (地方自治体データベース)サービス提供開始</p>



著作物紹介

スプレッドバンキング



各種リスクとリターンの理論的關係付けと管理会計処理に関する理論書

信用リスク・マネジメント革命



信用スコアリング・モデルの数理手法に関し体系的な表記を行い、創設のきっかけに

アーニング・アット・リスク



"Earning at Risk"は都地銀のALMや政府当局の中心的なリスク管理モデルとして実務に活用

プライムレート革命



感情的な「貸し渋り」批判を排し、金融機関が“多様なリスクの取り手”となるために

不完全なVaR



現行のVaR運営方法に異議あり！経営層・リスク管理担当者の疑問を即解決

銀行経営の理論と実務



銀行経営理論の体系整理と信用・市場リスク管理から経費管理、自己資本管理等に関する理論書

【実践】銀行ALM



完全自由化環境下、初めて経験する金利上昇局面での「戦略ALM」

【全体最適】の銀行ALM



リスクを縮減させながら全体収益を底上げ!“最高の経営強化”を招来する待望の書

中小企業「格付け」取得の時代



世界初！中小企業専用「日本SME格付け」の意義と仕組み、格付取得企業の生の声を紹介

ゼロからはじめる信用リスク管理



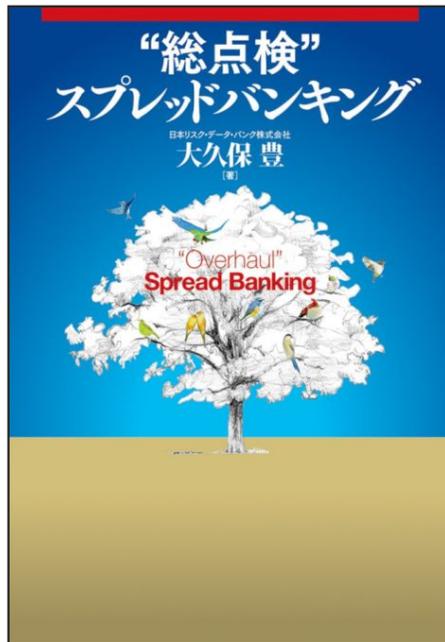
「与信哲学」の“想像”と“創造”に資する、科学思考の【粘着書】！

【実践】オペレーショナル・リスク管理



オペレーショナル・リスク管理は銀行経営の【真髓】である

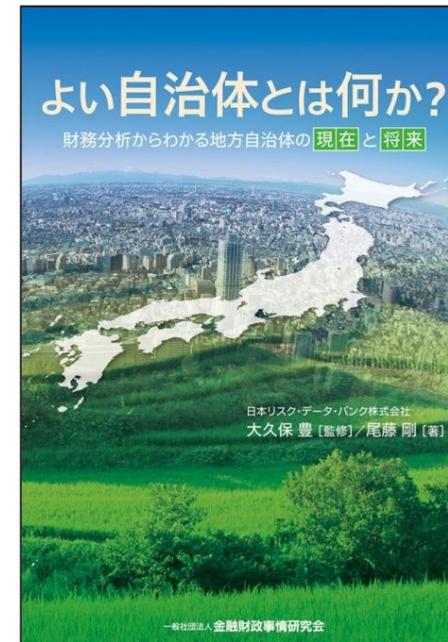
“総点検” スプレッドバンキング



“ポスト・アベノミクス”における「銀行収益構造」の姿を、科学、としてあぶり出す

19年ぶりに、「銀行管理会計書」である『スプレッドバンキング』を【全面新改訂】。「金利リスク収益管理会計」のみならず「信用リスク収益管理会計」も統合組み上げ。銀行管理会計の理論を詳述することに加え、各種管理帳票事例、「収益リスク管理会計制度」の“詳細設計”の実践方法、実践案を具体提示。地銀データを基にした（99～13年）のスプレッドバンキングによる「収益構造変移分析」を掲載。

よい自治体とは何か？



財務分析からわかる地方自治体の現在と将来

衰退の危機に瀕する地方自治の再生と自立に向けた第一歩は、各自治体の財政面の強み・弱みを定量的・論理的に分析し、将来像を正しく予測することにある。企業融資の審査で培った知見をもとに、全国1700余の自治体をスコアリングし、「よい自治体」の在り方を示すことで、ステークホルダー（住民、地元金融機関等）の“Voice”を促す画期の書。

名称

日本リスク・データ・バンク株式会社
(The Risk Data Bank of Japan, Limited)

設立

2000年（平成12年）4月3日

資本金

300百万円

所在地

〒105-0011

東京都港区芝公園1-8-21 芝公園リッジビル

Tel:03-5425-2331 Fax:03-5425-2184

mail:db@riskdatabank.co.jp

役員等

代表取締役社長 大久保 豊

代表取締役副社長 大竹 勝利

取締役専務執行役員 稲葉 大明

取締役常務執行役員 尾藤 剛

社外取締役 栗原 脩（弁護士）

顧問 西澤 宏繁

（企業再生支援機構前社長、東京都民銀行元頭取）

アカデミック・アドバイザー 三浦 良造

（一橋大学名誉教授、JAFEE元会長）

技術顧問 床井 好雄

（さくら情報システム株式会社前取締役専務執行役員）

株主

株式会社愛知銀行、株式会社大垣共立銀行、
株式会社鹿児島銀行、株式会社静岡銀行、
株式会社荘内銀行、スルガ銀行株式会社、
株式会社第四銀行、株式会社千葉銀行、
株式会社東京都民銀行、株式会社鳥取銀行、
株式会社名古屋銀行、株式会社福岡銀行、
株式会社西日本シティ銀行、株式会社みずほ銀行、
株式会社三井住友銀行、三菱商事株式会社、
株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社琉球銀行、
データ・フォアビジョン・ホールディングズ株式会社（ほか）